



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月12日

上場会社名 I N E S T株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3390 URL https://inest-inc.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上村 陽介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)片野 良太 (TEL) 03(6892)3864
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	2,541	23.8	△408	—	△402	—	△403	—
2018年3月期第3四半期	2,052	△5.2	△190	—	△206	—	△165	—

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △403百万円 (—%) 2018年3月期第3四半期 △171百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	△7.56	—
2018年3月期第3四半期	△3.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	2,550	854	33.5
2018年3月期	1,849	757	40.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 853百万円 2018年3月期 756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期の配当につきましては、未定であります。配当については、決定次第速やかにお知らせいたします。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	4,000	42.8	△400	—	△405	—	△450	—	—	△8.46

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	59,953,925株	2018年3月期	53,197,169株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	144株	2018年3月期	66株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	53,344,449株	2018年3月期3Q	51,354,998株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年12月31日)における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景とし、企業収益、雇用の改善がみられました。一方、為替の変動や米国の政治政策の動向等、海外経済の不確実性の高まりなどから、先行きについては不透明な状況が続いております。消費の基盤となる個人所得の水準については、小幅な改善に留まっており、景況感は足踏み状態となっております。

当社グループを取り巻く事業環境では、引き続きスマートフォン・タブレット端末の普及拡大がすすんでおりますが、大手通信会社のスマートフォンの買い替えサイクルが長期化したことなどによる新規販売の減少により、その伸長率は鈍化傾向となっております。また、情報通信事業者による新サービスの提供開始や、仮想移動体通信事業者(MVNO)の参入などの影響により、主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後大きく変化していくことが予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、引き続きシステム事業基盤の構築や、サービスの拡充を行いながら、顧客ニーズにお応えする総合的なソリューション提案を行える体制を構築してまいりました。

また、中長期に亘り業績を拡大するための新たな事業の柱として、第1四半期連結会計期間より飲食店等の事業者を対象に広告メディア等のソリューションサービスを代理店として提供することを開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,541百万円(前年同期比23.8%増)となり、営業損失408百万円(前年同期は営業損失190百万円)、経常損失402百万円(前年同期は経常損失206百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は403百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失165百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「システム事業」と「直販事業」に加え、新たに広告メディア等のソリューションサービスを提供する「広告ソリューション事業」を展開していることから、これら3事業を報告セグメントとしております。

① システム事業

システム事業セグメントは、店舗運営を行う法人事業者を対象に、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売、利用者の順番待ちのニーズが見込める旅行代理店や商業施設の店舗等をターゲットに、事業者に対して予約メディアなどのサービスを開発、販売しております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続きシステム事業基盤の構築や、サービスの拡充を行いながら、顧客満足度を向上させるべく、総合的なソリューション提案を行える体制を構築してまいりました。特に、予約システムなどのソリューションサービスの提供を行う体制を構築し、積極的に提案活動の展開を行い、収益力の向上を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は460百万円(前年同期比98.2%増)、セグメント損失は382百万円(前年同期はセグメント損失366百万円)となりました。

② 直販事業

直販事業セグメントは、主にスマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器・モバイルデータ通信端末の販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、大手通信会社のスマートフォンの買い替えサイクルが長期化したことや、スマートフォン普及が一巡したこと等による市場環境の変化により、販売促進費の増加、通信事業者からの販売手数料が減少傾向にあります。このような状況から、従来より取り組んできた事業規模に見合った人員配置、従業員一人当たりの生産性の向上や、サービス品質向上による差別化を図ることで、顧客満足度を高め、販売拡大に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,423百万円(前年同期比21.8%減)、セグメント利益は89百万円(前年同期比63.8%減)となりました。

③ 広告ソリューション事業

広告ソリューション事業は、飲食店等の事業者を対象に、顧客のニーズにあった広告メディア等のソリューションサービスを代理店として提供しております。

本サービスの開始により、既存顧客への新たなサービスの提供と、新規顧客の獲得による業績の拡大を見込んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は656百万円、セグメント利益は10百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減
総資産	1,849	2,550	700
負債	1,091	1,695	604
純資産	757	854	96

総資産は、主に現金及び預金の増加により、前連結会計年度末に比べて700百万円増加し2,550百万円となりました。

負債は、主に転換社債型新株予約権付社債の発行を行ったことにより、前連結会計年度末に比べて604百万円増加し1,695百万円となりました。

純資産は、第三者割当による新株式の発行を行ったこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失403百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて96万円増加し854百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年度3月期の通期業績予想については、2018年5月17日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,245	1,621
売掛金	281	321
商品	4	6
その他	84	104
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	1,616	2,052
固定資産		
有形固定資産	26	17
無形固定資産		
ソフトウェア	39	88
その他	1	23
無形固定資産合計	41	111
投資その他の資産		
投資有価証券	25	233
その他	150	146
貸倒引当金	△10	△11
投資その他の資産合計	165	368
固定資産合計	233	498
資産合計	1,849	2,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	210	143
未払金	312	434
未払法人税等	20	3
前受金	485	544
賞与引当金	35	17
役員賞与引当金	0	0
その他	26	53
流動負債合計	1,091	1,195
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	500
固定負債合計	—	500
負債合計	1,091	1,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	349
資本剰余金	807	1,057
利益剰余金	△151	△554
自己株式	△0	△0
株主資本合計	756	853
非支配株主持分	0	0
純資産合計	757	854
負債純資産合計	1,849	2,550

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	2,052	2,541
売上原価	1,311	1,367
売上総利益	740	1,173
販売費及び一般管理費	931	1,581
営業損失(△)	△190	△408
営業外収益		
持分法による投資利益	—	7
償却債権取立益	—	1
その他	0	2
営業外収益合計	0	11
営業外費用		
株式交付費	2	1
持分法による投資損失	13	—
支払手数料	—	4
その他	0	0
営業外費用合計	15	5
経常損失(△)	△206	△402
特別利益		
子会社株式売却益	21	—
受取損害賠償金	106	—
特別利益合計	127	—
特別損失		
特別調査費用等	49	—
特別損失合計	49	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△128	△402
法人税、住民税及び事業税	38	△1
法人税等調整額	4	2
法人税等合計	42	1
四半期純損失(△)	△171	△403
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△165	△403

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純損失(△)	△171	△403
四半期包括利益	△171	△403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△165	△403
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、2017年7月20日付で、株式会社アルネッツ及び株式会社光通信から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が174百万円、資本準備金が174百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が274百万円、資本剰余金が932百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、2018年12月26日付で、SBIイノベーションファンド1号から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が249百万円、資本準備金が249百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が349百万円、資本剰余金が1,057百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム事業	直販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	232	1,820	2,052	—	2,052
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	232	1,820	2,052	△0	2,052
セグメント利益 又は損失(△)	△366	247	△118	△72	△190

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△72百万円は、各セグメントに配分していない全社費用△72百万円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム事業	直販事業	広告 ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	460	1,423	656	2,541	—	2,541
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	460	1,423	656	2,541	—	2,541
セグメント利益 又は損失(△)	△382	89	10	△282	△125	△408

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△125百万円は、各セグメントに配分していない全社費用△125百万
円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、広告メディア等のソリューションサービスを代理店として提供することを開始し
たため、「広告ソリューション事業」を新たに追加しております。

以上の結果、第1四半期連結会計期間より、「システム事業」、「直販事業」、「広告ソリューション事業」の
3つを報告セグメントとしております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。